

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 オリコン株式会社
 コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 小池 恒
 (氏名) 日高輝明

TEL 03-3405-5252

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,239	△12.9	534	△27.1	491	△26.9	251	△29.8
24年3月期第3四半期	4,869	△4.5	733	△17.5	671	△19.0	357	△35.9

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 259百万円 (△31.9%) 24年3月期第3四半期 381百万円 (△33.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	1,699.51	—
24年3月期第3四半期	2,292.47	2,288.69

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第3四半期	4,306	2,001	4,306	2,001	46.0	13,453.21
24年3月期	4,552	1,929	4,552	1,929	42.0	12,760.70

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,982百万円 24年3月期 1,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	0.00	—	800.00	800.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	800.00	800.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,900	△7.9	820	△13.4	750	△13.9	400	△14.2	2,714.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	157,950 株	24年3月期	157,950 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	10,600 株	24年3月期	8,200 株
----------	----------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	147,830 株	24年3月期3Q	156,135 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(4) 株式資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
(5) セグメント情報等.....	10
(6) 企業結合等関係.....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要に支えられて緩やかな回復傾向が見られたものの、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主な要因として、景気の先行きを楽観できない状況で推移しました。

一方、国内の情報通信の分野においては、通信キャリア各社よりスマートフォンの新機種が次々と発売になり、スマートフォンの普及が急速に進みました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間において当社グループでは、スマートフォンへの対応を積極的に推進し、特に、スマートフォン向け音楽配信サービスについては、配信楽曲を継続的に充実させるとともに、ユーザーの利便性と満足度を高めるための機能の拡充に注力した結果、当第3四半期連結累計期間の当サービスの売上高は前年同期の3.1倍に増加しました。しかしながら、従来型携帯電話(フィーチャーフォン)向けの着うたフル、着うた、着メロ等は、市場全体の縮小に伴って、いずれの売上高も前年同期を下回り、これらの減収分をスマートフォン向け音楽配信サービスの増収分で補えず、モバイル事業全体では、前年同期と比べ25.3%の減収(642,980千円の減収)となりました。

一方、当社グループで安定的に収益を伸ばしている「顧客満足度(CS)ランキング連動型広告」は、当第3四半期連結累計期間においても堅調に推移し、前年同期と比べ6.7%の増収となりましたが、当第3四半期連結累計期間の連結業績については、モバイル事業の減収額が大きく影響し、売上高は前年同期比630,389千円減(12.9%減)の4,239,069千円となりました。利益面については、売上高の減少を主な要因として、営業利益は前年同期比198,824千円減(27.1%減)の534,424千円、経常利益は前年同期比180,382千円減(26.9%減)の491,195千円、四半期純利益は106,696千円減(29.8%減)の251,239千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期ごとの業績の推移をみると、モバイル事業の減収は続いたものの、コミュニケーション事業においてスマートフォン向けサイトの広告の販売が伸びるなどWEB広告全体の増収が続いており、連結の売上高については、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日～平成24年9月30日)は第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)と比べて3.4%増加し、当第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日～平成24年12月31日)は第2四半期連結会計期間と比べて5.3%増加しました。また、利益率の高い売上が増加したことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益のいずれの額も、第1四半期連結会計期間より第2四半期連結会計期間の方が、第2四半期連結会計期間より当第3四半期連結会計期間の方が、それぞれ増加しました。

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期連結会計期間			当第3四半期連結会計期間		
			増減 (第1四半期比)			増減 (第2四半期比)	
			金額	増減率		金額	増減率
売上高	1,357,553 千円	1,403,285 千円	45,731 千円	3.4%	1,478,230 千円	74,944 千円	5.3%
営業利益	127,770 千円	185,688 千円	57,918 千円	45.3%	220,965 千円	35,276 千円	19.0%
経常利益	113,900 千円	170,578 千円	56,677 千円	49.8%	206,716 千円	36,138 千円	21.2%
四半期 純利益	47,665 千円	93,484 千円	45,818 千円	96.1%	110,088 千円	16,603 千円	17.8%

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来「データサービス事業」に属していたオリコン・コミュニケーション株式会社の「マーケティングソリューションの提供」及び「ランキング情報等の販売」を、オリコンDD株式会社が展開する「WEB事業」に編入し、報告セグメントの名称についても「WEB事業」から「コミュニケーション事業」に変更いたしました。これらの変更は、平成24年7月1日を効力発生日とする当社の完全子会社であるオリコンDD株式会社（存続会社）とオリコン・コミュニケーションズ株式会社（消滅会社）の合併に伴い、当社の経営管理において、第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。また、前年同期との比較に関する事項については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて算出された数値と比較することといたしました。

①コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告については、一部のジャンルで資料請求サービスや見積りサービスの機能を追加するなど、広告の付加価値向上に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ6.7%増加しました。顧客満足度（CS）ランキング連動型広告以外の広告商品については、PC向けサイト、並びにスマートフォン向けサイトのバナー型広告の売上は伸びたものの、タイアップ型広告の販売及びマーケティングソリューションの提供については、売上が減少しました。また、法人向けに提供しているフィーチャーフォン用着せ替えコンテンツの販売を平成24年8月で事業撤退したため、当該売上が前年同期と比べ縮小しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比68百万円減（7.9%減）の800百万円、セグメント利益は前年同期比22百万円減（7.0%減）の297百万円となりました。

②モバイル事業

フィーチャーフォン向けの着メロ、着うた、着うたフルが、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ、それぞれ18百万円減（6.6%減）、112百万円減（39.6%減）、646百万円減（35.8%減）となりました。一方、スマートフォン向け音楽配信は、月次ベースで着実に売上が伸び、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期の3.1倍となりましたが、増収額は160百万円にとどまり、フィーチャーフォン向けサービスの減収分を補うには至りませんでした。なお、着メロの売上高の減少率が、着うた、着うたフルに比して低いのは、平成24年11月1日付で株式会社セガよりセガカラMelody事業（音楽配信事業）を譲受したことに因るものであります。

以上の結果、モバイル事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比642百万円減（25.3%減）の1,899百万円、セグメント利益は前年同期比138百万円減（16.2%減）の714百万円となりました。

③雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前年同期と比べて減少し、当第3四半期連結累計期間の雑誌事業全体の売上高は前年同期比69百万円減（6.6%減）の987百万円、セグメント利益は前年同期比20百万円減（9.0%減）の211百万円となりました。なお、3誌それぞれにおいて、

誌面の充実、広告販売の強化を行い、3誌はいずれも、第1四半期会計期間、第2四半期会計期間、当第3四半期会計期間の順に売上高が増加しました。

④データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第3四半期連結累計期間においては、音楽データベース提供サービスは、一部のEコマースサイトより解約があり、売上高は前年同期と比べ微減しました。一方、「ORICON BiZ online」については、一部のユーザー（法人）において組織改編等による契約ID数の減少があったものの、全体としてユーザーニーズに対応したカスタマイズ等を行って契約単価のアップを図り、売上高は前年同期と比べ微増しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2百万円増（0.6%増）の399百万円、セグメント利益は前年同期比8百万円増（9.6%増）の101百万円となりました。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,306,065千円となり、前連結会計年度末と比べ、246,354千円減少しました。のれん、ソフトウェア等は増加しましたが、売掛金、投資有価証券等は減少しました。のれんが増加した主な要因は、平成24年11月1日付で株式会社セガよりセガカラMelody事業（音楽配信事業）を譲り受けた際にのれんが85,564千円発生したこととあります。負債合計は2,305,060千円となり、前連結会計年度末と比べて317,529千円減少しましたが、短期借入金の増加、社債及び長期借入金の減少が、主な変動要因であります。純資産合計は2,001,004千円となり、前連結会計年度末と比べ71,175千円増加しましたが、配当金119,800千円の支払、自己株式68,664千円の取得があったものの、四半期純利益251,239千円を計上したためであります。自己資本比率については46.0%となり、前連結会計年度末と比べて4.0ポイントの上昇、前第3四半期連結会計期間末と比べて8.5ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月8日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、概ね計画に沿って進捗しており、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,128	831,767
受取手形及び売掛金	1,332,586	1,267,405
商品及び製品	11,220	11,288
仕掛品	9,504	11,106
その他	371,899	231,748
貸倒引当金	△4,725	△2,503
流動資産合計	2,623,613	2,350,813
固定資産		
有形固定資産	139,156	146,522
無形固定資産		
のれん	661,857	707,063
ソフトウェア	377,922	426,278
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	1,042,989	1,136,550
投資その他の資産		
投資有価証券	272,020	190,383
その他	489,331	493,445
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△14,372	△9,863
投資その他の資産合計	742,079	669,065
固定資産合計	1,924,225	1,952,139
繰延資産	4,580	3,112
資産合計	4,552,419	4,306,065
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,408	338,247
短期借入金	80,000	457,000
1年内返済予定の長期借入金	488,396	372,836
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
未払法人税等	92,386	76,325
返品調整引当金	25,798	31,809
その他	670,039	474,381
流動負債合計	1,823,028	1,846,600
固定負債		
社債	218,000	140,000
長期借入金	581,562	318,460
固定負債合計	799,562	458,460
負債合計	2,622,590	2,305,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,090,916
資本剰余金	12,799	12,799
利益剰余金	1,102,104	1,233,543
自己株式	△275,869	△344,533
株主資本合計	1,929,951	1,992,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,035	△10,395
その他の包括利益累計額合計	△19,035	△10,395
新株予約権	18,913	18,673
純資産合計	1,929,828	2,001,004
負債純資産合計	4,552,419	4,306,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,869,459	4,239,069
売上原価	2,856,178	2,479,012
売上総利益	2,013,280	1,760,057
返品調整引当金戻入額	14,185	25,798
返品調整引当金繰入額	30,425	31,809
差引売上総利益	1,997,040	1,754,046
販売費及び一般管理費	1,263,791	1,219,622
営業利益	733,248	534,424
営業外収益		
受取利息	2,431	248
受取家賃	6,727	—
その他	1,976	3,251
営業外収益合計	11,135	3,499
営業外費用		
支払利息	31,297	21,839
支払手数料	9,866	2,806
株式関連費	15,986	19,870
その他	15,655	2,211
営業外費用合計	72,806	46,727
経常利益	671,578	491,195
特別利益		
固定資産売却益	105	—
投資有価証券売却益	7,119	8,497
新株予約権戻入益	3,096	239
特別利益合計	10,321	8,736
特別損失		
固定資産除却損	288	9,390
投資有価証券売却損	26,070	102
投資有価証券評価損	545	—
特別退職金	—	5,540
災害による損失	10,782	—
関係会社株式売却損	—	3,827
その他	6,038	300
特別損失合計	43,725	19,160
税金等調整前四半期純利益	638,173	480,772
法人税、住民税及び事業税	73,080	188,906
法人税等調整額	183,855	40,626
法人税等合計	256,935	229,533
少数株主損益調整前四半期純利益	381,238	251,239
少数株主利益	23,302	—
四半期純利益	357,935	251,239

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	381,238	251,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	603	8,640
その他の包括利益合計	603	8,640
四半期包括利益	381,841	259,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,539	259,879
少数株主に係る四半期包括利益	23,302	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。平成24年5月18日に2,400株、68,664千円の自己株式を取得いたしました。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	868,723	2,542,715	1,057,181	397,400	4,866,020	3,438	4,869,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,658	6,933	10,795	1,190	61,578	—	61,578
計	911,381	2,549,649	1,067,977	398,590	4,927,598	3,438	4,931,037
セグメント利益 又は損失(△)	319,715	852,355	232,760	92,372	1,497,203	△14,583	1,482,619

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,497,203
「その他」の区分の利益	△14,583
セグメント間取引消去	1,711
のれんの償却額	△35,047
全社費用(注)	△716,034
四半期連結損益計算書の営業利益	733,248

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	800,470	1,899,734	987,922	399,914	4,088,042	151,027	4,239,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,376	6,304	10,220	300	49,200	—	49,200
計	832,846	1,906,039	998,142	400,214	4,137,243	151,027	4,288,270
セグメント利益 又は損失(△)	297,443	714,327	211,811	101,263	1,324,846	△17,908	1,306,938

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,324,846
「その他」の区分の利益	△17,908
セグメント間取引消去	718
のれんの償却額	△37,506
全社費用(注)	△735,725
四半期連結損益計算書の営業利益	534,424

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来「データサービス事業」に属していたオリコン・コミュニケーションズ株式会社の「マーケティングソリューションの提供」及び「ランキング情報等の販売」を、オリコンDD株式会社が展開する「WEB事業」に編入し、報告セグメントの名称についても「WEB事業」から「コミュニケーション事業」に変更いたしました。

これらの変更は、平成24年7月1日を効力発生日とする当社の完全子会社であるオリコンDD株式会社(存続会社)とオリコン・コミュニケーションズ株式会社(消滅会社)の合併に伴い、当社の経営管理において、第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(6) 企業結合等関係

連結子会社による事業譲受

当社の連結子会社である株式会社oricon MEは、平成24年11月1日をもって株式会社セガのセガカラMelody事業（音楽配信事業）を譲り受けました。

1. 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日、企業結合の法的形式

(1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社セガ

譲受事業の内容 セガカラMelody事業（音楽配信事業）

(2) 事業譲受を行った主な理由

新たな会員を獲得することによって、音楽配信事業の拡大を図るため。

(3) 事業譲受日

平成24年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年11月1日から平成24年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金） 180,000千円

取得に直接要した費用 3,100千円

取得原価 183,100千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

85,564千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却